

第4回狛江市下水道総合計画策定検討委員会 会議録

- 1 日時 令和7年11月14日(金) 午後6時～7時40分
- 2 場所 市役所5階 504会議室
- 3 出席者 委員 長岡 裕、坂邊 淳也、五十嵐 秀司、都築 完、谷田部 英雄、
一瀬 隆文
事務局 岩崎 俊勝、渡邊 耕介、音成 美貴、大橋 京侑
傍聴 1名

4 議題

- (1) 狛江市下水道総合計画(案)について
- (2) 狛江市下水道事業経営戦略(案)について
- (3) その他
 - ・スケジュール

5 配布資料

- 1 狛江市下水道総合計画(案)
- 2 狛江市下水道事業経営戦略(案)

6 議事概要

- (1) 狛江市下水道総合計画(案)について

【事務局】

—資料に基づき、下水道総合計画(案)について説明—

【委員】

P43「第2章 観点2：下水道施設に関すること ②施設の老朽化への対応 (2)課題」のところで、「今後老朽化施設が増加することから費用の増加と実施体制の確保が必須となります」とあるが、「費用の増加」ではなく、「財源の確保」が必要であるので表現を直した方が良い。

【事務局】

「財源の確保と実施体制の確保が必要」という表現に修正したい。

【委員】

第5章の長期財政シュミレーションについて、各グラフがどのような趣旨で検証したもの

なのか分からない。もう少し説明を追加してほしい。

【事務局】

令和10年度に使用料改定を行うことで、令和14年度までの5年間は各年度の経費回収率が100%を下回らないように設定したものがケース2である。令和15年度以降は、5年ごとの改定を行うことで、補填財源の残高がマイナスにならないようにすることを目標としている。そのため、令和15年度以降は経費回収率が100%を下回る場合がある。解説を追記する。

【委員】ケース2の経費回収率のグラフで、令和13年度と令和14年度の経費回収率が100%を下回っているように見える。なお、経営戦略P33の「第5章 5.3 収支改善後の財政シュミレーションについて（5）経費回収率の動向」では令和13年度も令和14年度もわずかだが100%を上回っているように見える。数字を確認してほしい。また、グラフが小さくて見えにくいので、もう少し大きくしてほしい。

【事務局】

数値について確認し、グラフの大きさ等を調整する。

（2）狛江市下水道事業経営戦略（案）について

—資料に基づき、狛江市下水道事業経営戦略（案）について説明—

【委員】P6「第2章 2.2 人口・水量の動向（2）有収水量・処理水量の動向」の図表が総合計画P31「第2章 観点1：下水道事業経営に関すること ②下水道事業経営（1）現状」の下水道使用料の動向で示されているグラフと令和5年度の有収水量の見え方が違う。数値に誤りがあるのではないか。

【事務局】数値を確認し、修正する。

【委員】P19「第2章 狛江市下水道事業の現状 2.10 経営指標による分析」のグラフ⑤経費回収率の表か目標について、現状は100%を超えていて、経営は安定しているが、今後は悪化するということではよろしいか。要因としては何か。

【事務局】ご指摘のとおり、令和6年度決算では経費回収率は110%で、評価基準としては望ましい状況である。現状は1㎡あたり税込38円台の東京都流域下水道維持管理負担金が令和8年度から54円台となる予定のため、およそ1.4倍の増となる。この流域下水道維持管理負担金の増額による影響がかなり大きい。

【委員】流域下水道維持管理負担金の増額による影響が大きく、下水道使用料の値上げが必要になることを分かるように表記した方が良いのではないか。

【事務局】修正する。

【委員】P27「第5章投資・財政計画 5.1 財務シミュレーションの条件（3）シミュレーションの諸条件」の⑤流域下水道維持管理負担金では、物価上昇を反映した単価を設定とあるが、具体的には何%を見込んでいるのか。

【事務局】維持管理負担金についてはかなりの年数改定が行われていなかったため、想定では物価上昇分2.0%/年を見込み、5年に1度の頻度で少なくとも物価上昇分は単価が上がる改定を想定した。総合計画の参考資料17ページの図9で示している。

【委員】シミュレーションの諸条件についてももう少し具体的に記載した方が良いのではないか。総合計画の参考資料に記載されているが、経営戦略には載っていないものがある。総合計画の参考資料を経営戦略にも載せるような形にした方がよいと思う。

【事務局】諸条件については詳細に記載するように修正を行う。総合計画の参考資料と同様のものを経営戦略にも掲載するように修正したい。

【委員】P27 シミュレーションの諸条件⑦物価上昇のところに、「経済諮問会議」とあるが、正式な名称に修正すべき。

【事務局】正式名称「経済財政諮問会議」に修正する。また2.0%が何の指標であるか正確に記載するように修正する。

【委員】P28 図5-3 収益的収支の動向で、当年度純利益が令和13年度で下がってから増加に転じているようだがなぜか。

【事務局】長期前受金戻入の影響である。「長期前受金戻入」は用語解説を追記する。

【委員】P35 投資・財政計画の表の補てん財源不足額は、令和9年度以外マイナスになっているが、合っているか。

【事務局】補てん財源の不足額のマイナスであるため、補填財源が不足しないということである。

【委員】分かりづらいので、説明を入れた方がよい。

【事務局】説明を追加する。

【委員】他会計繰入金の基準内の内訳は何か。

【事務局】雨水分である。

【委員】令和10年度に25.5%の改定となっているが、今支払っている下水道使用料が25.5%増えることになるのか。

【事務局】下水道使用料収入の全体額を25.5%増やすことで本計画で想定する下水道事業の維持ができることを確認したものであり、実際の各家庭等の下水道使用料が一律で今の25.5%増しになるというものではない。実際に下水道使用料を改定するにあたっては、基本使用料をあげるのか、あるいは使用水量の多い大口利用者に対して多く負担していただく

のかなど、使用料体系について検討をする必要がある。

【委員】25.5%の改定だと、上げ幅が大きくてハレーションが起きるのではないか。段階的な値上げにする等の検討は行わないのか。

【事務局】本経営戦略では、経費回収率100%を下回らないようにして収支をとるための検証を行ったものである。実際に下水道使用料の改定を行う場合には、今後の動向等を受けて行政で検討をするため、上げ幅については変わる可能性がある。

【委員】P37 経営改善に向けた経費回収率の目標について、ロードマップでは計画期間中の令和17年度までしか示されていないが、5年ごとの料金改定であれば、令和17年度の次は令和22年度だと思う。令和22年度までは経費回収率100%を維持できているという想定なのか。

【事務局】令和10から15年度までは経費回収率が100%を下回らないようにするものとし、令和15年度以降は補てん財源が確保できることを目標としている。改定の考え方について記載する。

【委員】狛江市としては十分経営努力をしてきたが、それでも流域の負担金の大幅増などで下水道使用料の改定はやむを得ないということが分かる内容の書き方にした方がよいのではないか。狛江市が何か怠っているように見えてしまうと良くない。ストックマネジメント実施計画に基づいた維持管理で維持管理費・修繕費の縮減を図っているのであれば、それによる効果について記載するなどしたらどうか。

【事務局】記述について検討したい。

(3) その他

【事務局】

・本日の資料等について、気付いた点等があれば1週間後までにメール等でご連絡いただきたい。

・個別調整ののち、答申案をまとめる。

・今後は1～2月にパブリックコメントを実施し、3月に下水道総合計画を策定する予定。